第１部　総論

第１章　　成田市の概要

１．位　置

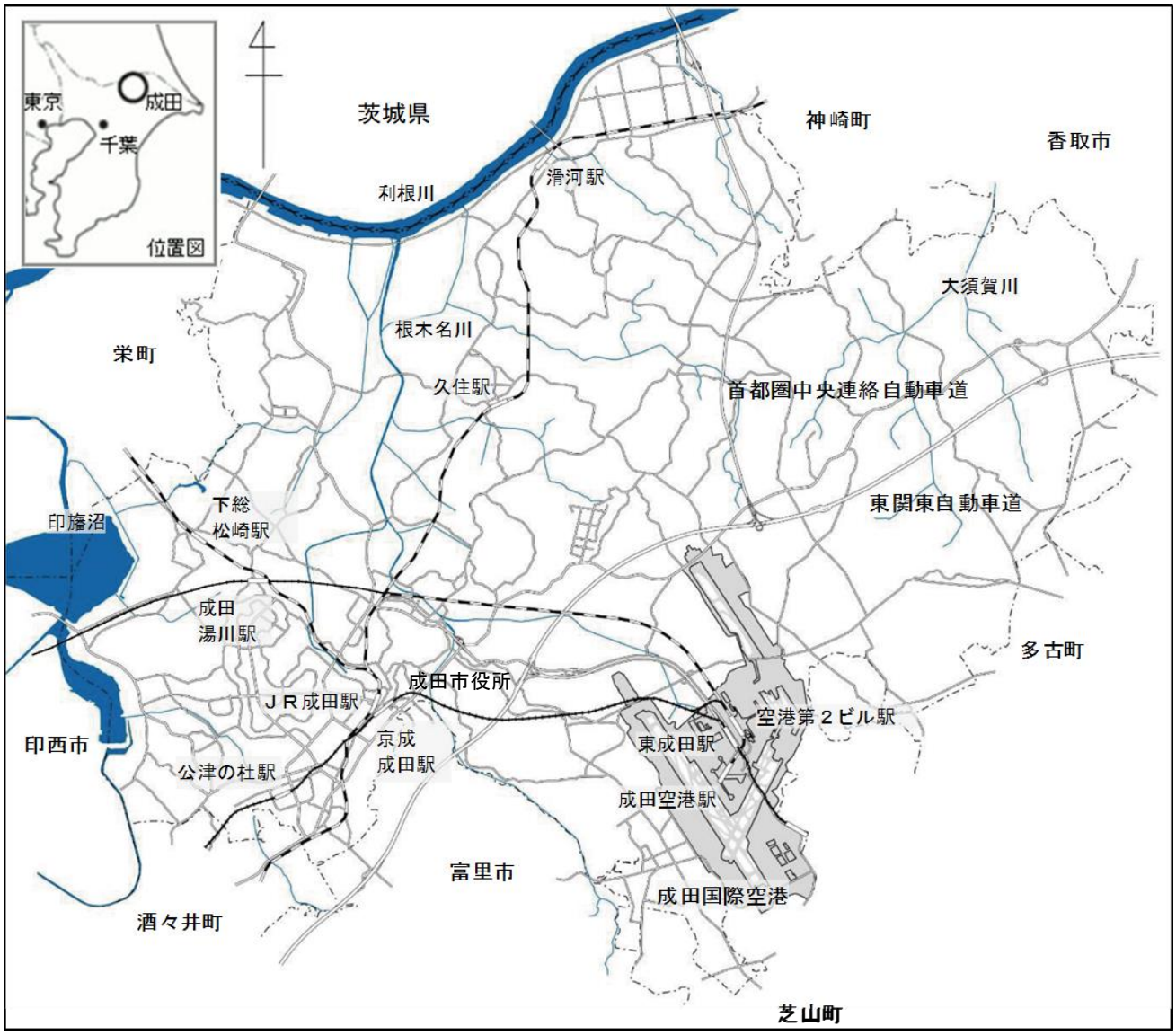

図１－１－１　成田市全図

本市は千葉県の北部中央の北総台地に位置し、北は神崎町、利根川を隔てて茨城県、西は栄町、印旛沼を隔てて印西市、南は酒々井町、富里市、芝山町、東は多古町、香取市に接しています。面積は 213.84ｋ㎡（県下６位）で県土の約 4.1％を占めています。

位　置	極東	所字北割地先	東経	140 度 28 分 21 秒
	極西	北須賀字中外埜地先	東経	140 度 14 分 57 秒
	極南	南三里塚字東地先	北緯	35 度 43 分 24 秒
	極北	小浮字流作地先	北緯	35 度 54 分 09 秒
面　積	213.84 ㎢			
広ぼう	東西	20.1 ㎞	南北	19.9 ㎞
市役所	東経	140 度 19 分 06 秒	北緯	35 度 46 分 36 秒

２．地形と地質

本市の地形は、南東の大栄地区及び遠山地区から北西の下総地区及び豊住地区と西の公津地区に向かって低くなっており、東部及び南部の台地と北部及び西部の平地に大別されます。

最高部は南三里塚地先の標高 42m で、最低部は安西地先の標高 1m です。また、地質はおおむね赤褐色の関東ローム層で、次いで黄褐色の砂層と小砂利混じりのいわゆる成田層で形成されています。

この成田層は、洪積世（約 10 万年前）にまだ成田市が古東京湾と呼ばれる鹿島方面に開いた内湾の海底にあった頃、長い時間をかけて土砂が堆積してできたものであり、その後数万年前の関東地方一帯の隆起により陸地化しました。

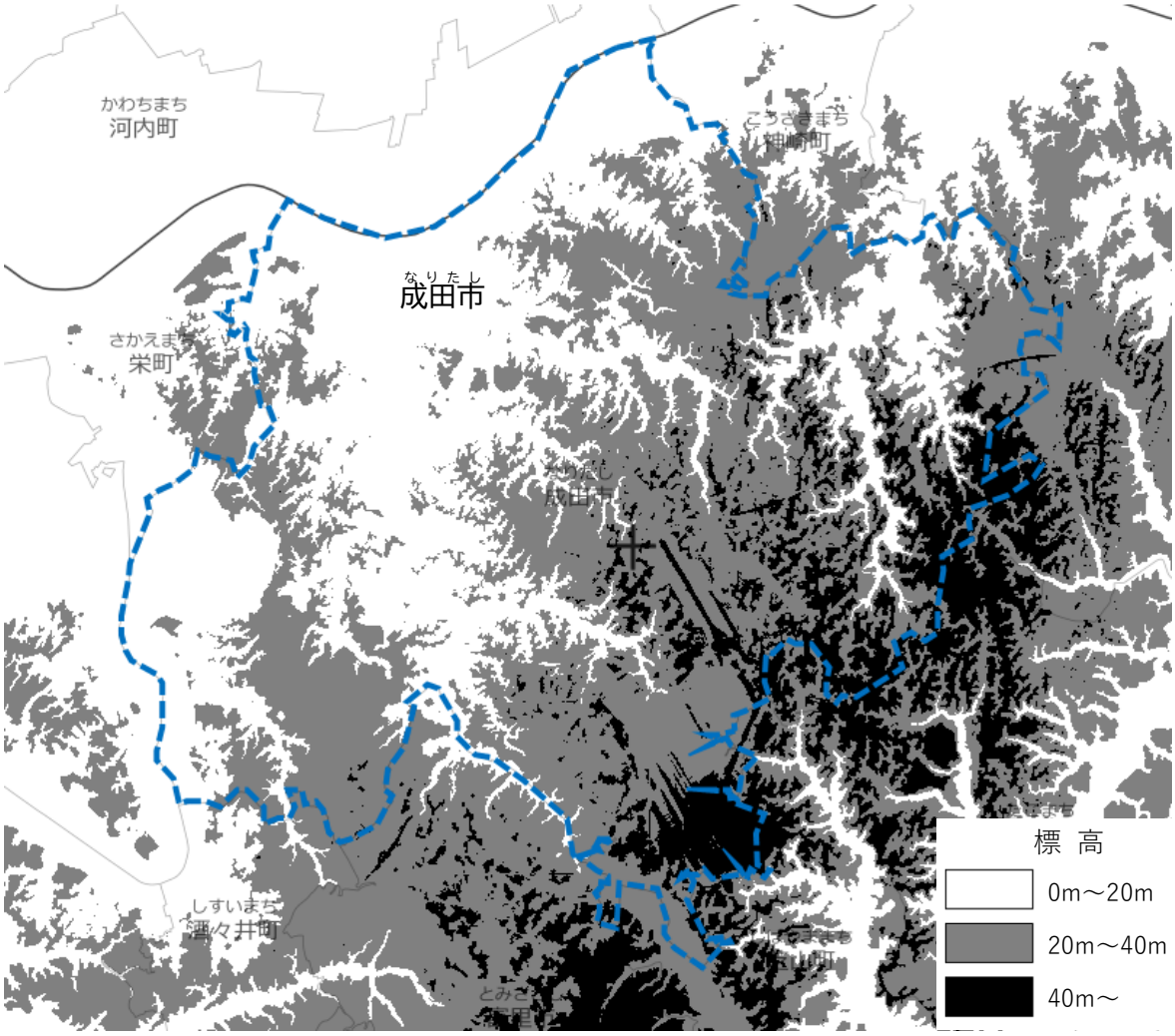

図 1－1－2　地勢等高線図概況

※ 国土地理院（電子国土 Web）の地図を加工して作成

３．沿　革

1954（昭和 29）年 3 月 31 日、町村合併促進法によって、成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の 1 町 6 か村が合併して成田市が誕生しました。さらに 2006（平成 18）年 3 月 27 日には、下総町、大栄町と合併しました。

日本の空の表玄関、成田国際空港（以下「空港」という）は、1966（昭和 41）年 7 月 4 日の設置決定から幾多の紆余曲折を経て、1978（昭和 53）年 5 月 20 日に開港しました。

市制施行当時 45,075 人だった人口も、今や 132,445 人（2024（令和 6）年 3 月 31 日現在　住民基本台帳人口）となり、かつての田園観光都市成田は、信仰のまちとしての顔と、交通、経済、文化の様々な分野における国際交流の拠点として、国際交流都市の顔を持つまちへと大きく変貌しています。

４．人　口

本市の人口は、1954（昭和 29）年市制施行当時の 45,075 人から、約 20 年間は大きな変動がないままに推移してきました。その後、本市に空港が建設されることが決定され、これに伴う人口増に対処するため建設された成田ニュータウンへの入居が本格的になった 1973（昭和 48）年頃から人口が増加し始め、2005（平成 17）年で 98,708 人となり、さらに 2006（平成 18 年）の 3 市町合併により約 20,000 人増加しました。

表 1－1－1　住民基本台帳人口（各年 3 月 31 日）

年 / 区分	1955 (S30)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2024 (R6)
人　口	45,708	75,562	84,189	89,842	94,163	98,708	126,098	131,564	133,161	132,445
世帯数	8,723	24,853	29,082	33,626	37,031	41,202	53,645	58,217	63,636	66,383

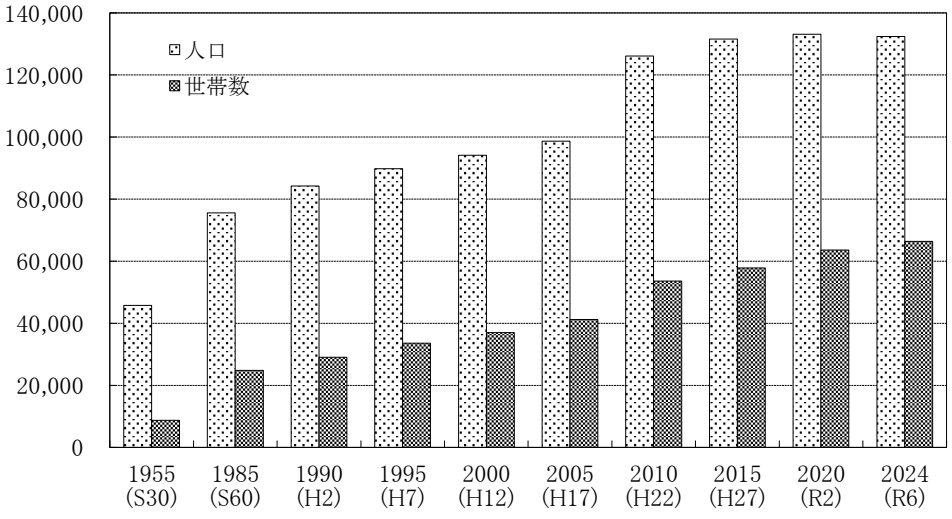

図 1－1－3　人口と世帯数の推移

５．産　業

2020（令和 2）年の就業人口は、1975（昭和 50）年の約 2.6 倍に増加し、その 7 割が第 3 次産業に属しています。

1975（昭和 50）年以降、第 1 次産業は就業人口、構成比とも大幅に減少しており、第 2 次産業は、構成比では減少していますが、就業人口は約 5,000 人増加しています。第 3 次産業は、1975（昭和 50）年以降就業人口の増加が続き、2020（令和 2）年には約 35,000 人増加しています。

表 1－1－2　産業別就業人口（15 歳以上　各年 10 月 1 日）

年・区分 / 産業別	1975（昭和 50）年		1985（昭和 60）年		1995（平成 7）年		2005（平成 17）年	
	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比
第 1 次産業	5,387	21.79	3,488	9.24	2,104	4.37	1,585	3.07
農　業	5,371	21.72	3,476	9.21	2,094	4.35	1,571	3.05
林　業	1	0.01	2	0.01	3	0.01	3	0.01
漁　業	15	0.06	10	0.03	7	0.01	11	0.02
第 2 次産業	4,949	20.02	6,926	18.35	8,035	16.70	8,037	15.58
鉱　業	12	0.05	11	0.03	13	0.03	8	0.02
建設業	1,911	7.73	2,378	6.30	3,163	6.57	2,709	5.25
製造業	3,026	12.24	4,537	12.02	4,859	10.10	5,320	10.31
第 3 次産業	14,312	57.88	27,260	72.23	37,423	77.78	40,945	79.39
電気･ガス･熱供給･水道業	185	0.75	214	0.57	261	0.54	225	0.44
運輸・通信業	2,298	9.29	5,312	14.07	7,463	15.51	8,797	17.06
卸売･小売業、飲食店	5,190	20.99	8,323	22.05	10,917	22.69	11,028	21.38
金融・保険業	600	2.43	855	2.27	1,224	2.54	942	1.83
不動産業	196	0.79	303	0.80	434	0.90	671	1.30
サービス業	4,683	18.94	8,830	23.40	13,601	28.27	15,614	30.27
公　務	1,160	4.69	3,423	9.07	3,523	7.32	3,668	7.11
分類不能の産業	77	0.31	68	0.18	555	1.15	1,009	1.96
総　　数	24,725	100.00	37,742	100.00	48,117	100.00	51,576	100.00

※国勢調査

年・区分 産業別	2010（平成22）年		2015（平成27）年		2020（令和2）年	
	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比
第1次産業	2,617	4.14	2,451	3.80	2,400	3.70
農　業	2,606	4.12	2,438	3.78	2,382	3.68
林　業	4	0.01	4	0.01	6	0.01
漁　業	7	0.01	9	0.01	12	0.02
第2次産業	9,765	15.44	9,496	14.72	9,940	15.35
鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.04	21	0.03	18	0.03
建設業	3,195	5.05	3,193	4.95	3,231	4.99
製造業	6,544	10.34	6,282	9.74	6,691	10.33
第3次産業	46,929	74.19	47,951	74.32	49,860	76.98
電気･ガス･熱供給･水道業	272	0.43	222	0.34	208	0.32
情報通信業	847	1.34	837	1.30	842	1.30
運輸業、郵便業	10,124	16.00	9,842	15.25	11,281	17.42
卸売業、小売業	8,771	13.87	8,879	13.76	8,815	13.61
金融業、保険業	1,113	1.76	1,090	1.69	946	1.46
不動産業、物品賃貸業	1,021	1.61	1,137	1.76	1,154	1.78
学術研究、専門･技術サービス業	1,265	2.00	1,224	1.90	1,322	2.04
宿泊業、飲食サービス業	4,221	6.67	4,097	6.35	3,882	5.99
生活関連サービス業、娯楽業	2,533	4.00	2,533	3.93	2,493	3.85
教育、学習支援業	2,323	3.67	2,491	3.86	2,760	4.26
医療、福祉	4,537	7.17	5,532	8.57	6,731	10.39
複合サービス事業	353	0.56	523	0.81	451	0.70
サービス業（他に分類されないもの）	5,376	8.50	5,607	8.69	5,844	9.02
公務（他に分類されるものを除く）	4,173	6.60	3,937	6.10	3,131	4.83
分類不能の産業	3,948	6.24	4,621	7.16	2,569	3.97
総　　数	63,259	100.00	64,519	100.0	64,769	100.0

※国勢調査

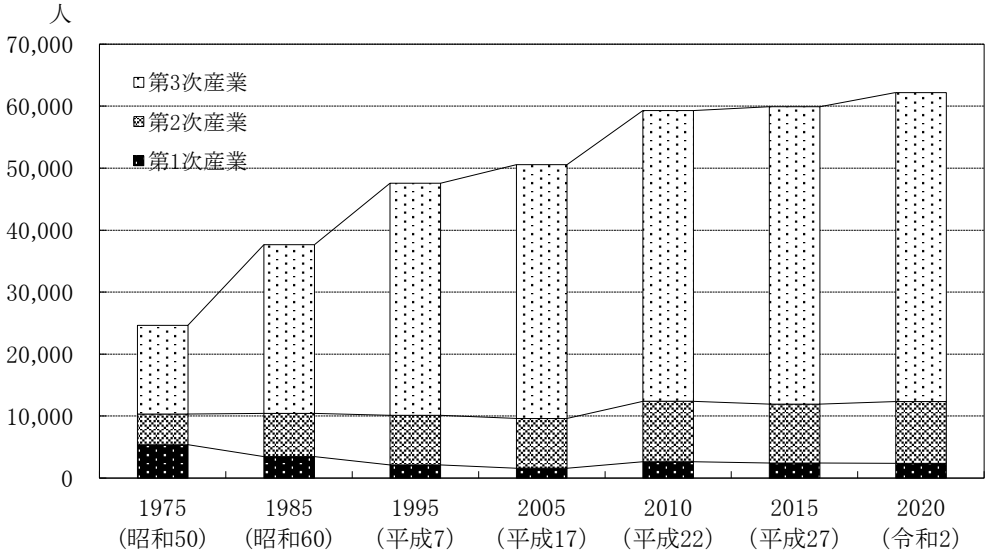

図1－1－4　産業別就業人口の推移

６．土地利用

本市の土地利用状況を概観すると、成田地区、公津地区、ニュータウン地区を中心に市街地が形成されているほか、各地に小規模な農村集落が点在しています。また、南部には 1978（昭和 53）年に開港した空港、市内 3 か所に工業団地と 1 か所に物流団地、北東部から南部にかけての丘陵地帯にはゴルフ場が点在しています。北部を流れる利根川及びその支流である根木名川、大須賀川、さらに印旛沼周辺には水田が広がっています。なお、都市計画法における用途地域は表 1-1-3 のとおりです。

表 1－1－3　都市計画区域面積及び人口集中地区等の面積　　（単位：ha）

区分＼年			2024（令和 6）年 4 月 1 日
都市計画区域面積	**総面積**		**21,384**
	市街化区域面積		2,057
	市街化調整区域		11,070
	非線引都市計画区域		8,257
	用途地域別	第一種低層住居専用地域	917
		第一種中高層住居専用地域	296
		第二種中高層住居専用地域	12
		第一種住居地域	661
		第二種住居地域	56
		準住居地域	28
		近隣商業地域	58
		商業地域	73
		準工業地域	51
		工業地域	33
		工業専用地域	141
人口集中地区面積			2,406 （2020（令和 2）年国勢調査）
農業振興地域面積	**総面積**		**17,973**
		農振農用地面積	6,231
		その他	11,742

表 1－1－4　地目別面積（各年 1 月 1 日）　　（単位：km^2）

区分＼年	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	池沼	その他
1975(S50)	130.50	28.85	20.82	7.07	32.35	6.92	16.58	1.09	16.82
1985(S60)	130.50	30.69	18.56	12.38	28.85	6.33	31.15	0.82	1.72
1995(H 7)	131.27	28.18	16.88	15.01	24.49	4.41	31.59	0.43	10.28
2005(H17)	131.27	27.10	14.67	16.61	21.13	3.71	38.55	0.51	8.99
2015(H27)	213.84	43.96	34.45	25.55	40.43	5.30	45.51	0.59	18.05
2020(R2)	213.84	43.45	33.12	27.25	39.11	5.02	45.49	0.41	19.99
2024(R6)	213.84	43.56	32.21	27.78	38.76	4.95	46.83	0.43	19.32